## 特許協力条約に基づく国際出願

願



国際出願番号	PCT
国際出願日	1 7. 12. 03
(受付印)	文領印

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処 理されることを請求する。	(受付印)			
TC400 C C CHANC ) DO	出願人又は代理人の書類記号 (希望する場合、最大12字) MDR149936303			
第I欄 発明の名称	<u> </u>			
データ記録プログラム及び情報記録媒体並びにデータ	<b>に記録端末、データ記録システ</b>	ム、データ記録方法		
第 🛘 欄 出願人 この欄に記載した者は、発明者でもあ	აგ, -			
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載	; あて名は郵便番号及び国名も記載)	電話番号:		
コニカミノルタホールディングス株式会社 Konica Minolta Holdings, Inc. 〒100-0005 日本国東京都千代田区丸の内1丁目6都 6-1, Marunouchi 1-chome, Chiyoda-ku, Tokyo, 100-00		ファクシミリ番号:		
		出顧人登録番号:		
国籍(国名): 日本国 Japan	<sub>住所(国名)</sub> : <b>日本国 Japan</b>			
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 米国を	除くすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国		
第Ⅲ欄 その他の出願人又は発明者				
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載	; あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は 次に該当する:		
上田 豊 UEDA Yutaka		出願人のみである。		
〒192-8505 日本国東京都八王子市石川町2970番地 コニカミノルタフォトイメージング株式会社内 c/o Konica Minolta Photo Imaging, Inc.		☑ 出願人及び発明者である。		
2970, Ishikawa-machi, Hachioji-shi, Tokyo, 192-8505 Japan		受明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと)		
		出願人登録番号:		
国籍(国名): 日本国 Japan	<sub>住所(国名)</sub> : <b>日本国 Japan</b>			
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 米国を	·除くすべての指定国 ✓ 米国のみ	追記欄に記載した指定国		
✓ その他の出願人又は発明者が続葉に記載されている。				
第IV欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて	名			
次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する:	代理人	の代表者		
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載) コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社 知的財産センター  0426-56-8866				
Konica Minolta Technology Center, Inc.		ファクシミリ番号: 0426-42-9378		
Intellectual Property & Licensing Department 〒191-8511 日本国東京都日野市さくら町1番地		加入電信番号:		
1, Sakura-machi, Hino-shi, Tokyo, 191-8511 Japan				
		代理人登録番号:		
■ 通知のためのあて名:代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記村	P内に特に通知が送付されるあて名を記載して	いる場合は、レ印を付す。		

様式PCT/RO/101 (第1用紙) (2001年3月版)

•		
٠.		
⊋1.		
)		_
.,		

		2			15
••	 		 	 	я



第Ⅲ欄の続き その他の出願人又は発	· ·	
この続葉を使用しないとき	は、この用紙を顧書に含めないこと。	
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記録	故 ; あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は かに該当する:
竹村 幸治 TAKEMURA Koji		出願人のみである。
   〒192-8505 日本国東京都八王子市石川町2970番地   コニカミノルタフォトイメージング株式会社内	<u>b</u>	✓ 出願人及び発明者である。
c/o Konica Minolta Photo Imaging, Inc. 2970, Ishikawa-machi, Hachioji-shi, Tokyo,		発明者のみである。 (ここにレP印を付したときは、 以下に記入しないこと)
192-8505 Japan		出願人登録番号:
国籍(国名): 日本国 Japan	住所(国名): 日本国 Japan	
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 米国	を除くすべての指定国 🗸 米国のみ	追記欄に記載した指定国
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記録	故;あて名は郵便番身及び国名も記載)	この欄に記載した者は 次に該当する:
		出願人のみである。
		出願人及び発明者である。
		受けるのみである。 (ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと)
		出願人登録番号:
国籍(国名):	住所 (国名):	
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 米国	を除くすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載	鼓;あて名は郵便番号及び <u>国名も記載</u> )	この欄に記載した者は 次に該当する:
		出願人のみである。
		出願人及び発明者である。
		出願人登録番号:
国籍 (国名):	住所 (国名):	
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: ************************************	を除くすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載:法人は公式の完全な名称を記載	哉;あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は 次に該当する:
		出願人のみである。
-		出願人及び発明者である。
		発明者のみである。
·		(ごこにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと)
		出願人登録番号:
国籍(国名):	住所 (国名):	
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 米国	]を除くすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国
その他の出願人又は発明者が他の続葉に記載されている。		

様式PCT/RO/101 (続葉) (2001年3月版)



第V欄	国の指定 (蘇当する口にレ印を	と;少なくとも1つの口にレ印を付すこと)。	
規則 4.9(a)の	の規定に基づき次の指定を行う。ほかの種類の	ァ フェン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイ	る場合には追
広域特	許		
□АР	ARIPO特許:GH#-	ナGhana, GMガンピアGambia, KEケニ	ア Kenya, L S レント Lesotho,
	MWマラウイ Malawi Mフモサ	デンビーク Mozambique. S D スーダン Sudan.	S L シエラレオネ Sierra Leone,
	S ススワジランドSwaziland、T:	フタンザニア United Republic of Tanzania, U(	G ウガンダ Uganda, Z Mサンピア Zambia,
	Z W ジンパブエ Zimbabwe, 及びハ	ラレプロトコルと特許協力条約の締約国である他の	7四(他の種類の味護又は取り扱いを来める場合
<u> </u>	には京禄上に記載する)	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	aijan. B マベラルーシ Relarus
μEΑ	ユーフング特許:AMアル なのキルギュタング········	メニア Armenia,A とアセルバイジャン Azeros ことカザフスタン Kazakhstan,M D モルドバ R	epublic of Moldova. RIJUST Russian
	Federation T T ASSESSION	と カサフスタン Kazakhstan, M ロモルドハ k ikistan, TMトルクメニスタン Turkmenistan,	及びユーラシア特許条約と特許協力条約の
	締約国である他の国		
Ø E P	ヨーロッパ特許・ATオー	ストリア Austria,B E ベルギーBelgium,B	Gブルガリア Bulgaria,CH and LI
	スイス及びリヒテンシュタイン Switz	erland and Liechtenstein、 CYキプロス Cypr	us. CZfz=Czech Republic, DE FA
	ツ Germany D K デンマーク Deni	mark、E. E.エストニア Estonia、E. S スペイン	ンSpain, F I フィンランド Finland, F R
	フランス France G B 英国 United	i Kingdom。G R ギリシャ Greece、H ひハンス	リリー Hungary, I Eアイルランド Ireland,
	T Tイタリア Italy I T Iルクセ	ンブルク Luxembourg,MCモナコ Monaco,I	N L オランダ Netherlands, P T ボルトカル
	Portugal, R Oルーマニア Romania	a, SEスウェーデンSweden, SIスロベニア	Slovenia, SKADAT/Slovakia, TR
	トルコ Turkey, 及びヨーロッパ特許シ	条約と特許協力条約の締約国である他の国 キススソ Burding Food R I ベナン Benin C	F 中央アフリカ Cantral African Republic
ЦΟА	OAFI特部: BFブルキ	ナファソ Burkina Faso,B Jベナン Benin,C ートジボワール Côte d'Ivoire,CMカメルーン(	Cameroon, G A ガボンGahon G Nギニア
1	Cuines C O表演者とアアー	ートシボワール Côte d'Ivoire, CMカメルーン ( Guinea, GWギニア・ビサウ Guinea-Bissau, M	LマリMali.MRモーリタニア Mauritania
ı	N E ニジェール Niger、S Nセネ	ガル Senegal、TDチャド Chad、TGトーゴ	'Togo, 及びアフリカ知的所有権機構のメンバー
ı	国であり特許協力条約の締約国である	他の国(他の種類の保護又は取り扱いを求める場合	今には <i>点線上に記載する)</i>
国内性	音午 <i>(他の種類の保護又は取り扱いを求</i>		
			☑ ○Mオマーン Oman
<b>□</b> AE	アラブ首長国連邦	☑ G Hガーナ Ghana	P P G パプアニューギニア Papua New
	United Arab Emirates		Guinea Rew
凹AG	アンティグア・バーブーダ	回 H R クロアチア Croatia	回 P Hフィリピン Philippines
	Antigua and Barbuda	□ H UハンガリーHungary	回 P L ポーランド Poland
	アルバニア Albania	☑ I Dインドネシア Indonesia	□ P Tポルトガル Portugal
	アルメニア Armenia	☑ I LイスラエルIsrael	□ R Oルーマニア Romania
	オーストリア Austria	☑ I NインドIndia	☑ R U ロシア Russian Federation
	オーストラリア Australia	☑ I Sアイスランド Iceland	図 S C セーシェル Seychelles
MAZ	アゼルバイジャン Azerbaijan	□ J P日本Japan	☑ S D スーダン Sudan
<u></u>	#7-7 - A N.W - TV+ Damis	区 K E ケニア Kenya	□ S E スウェーデン Sweden
	ボスニア・ヘルツェゴビナ Bosnia	<ul><li>区 K Gキルギスタン Kyrgyzstan</li></ul>	☑ S G シンガポール Singapore
	erzegovina	□ K P 北朝鮮	□ S Kスロバキア Slovakia
	バルバドス Barbados	Democratic People's Republic of Korea  区 K R 韓国 Republic of Korea	☑ S Lシエラレオネ Sierra Leone
l	ブルガリア Bulgaria	☑ K R 韓国 Republic of Korea	☑ S Y シリア・アラブ Syrian Arab Republic
l	ブラジル Brazil	☑ L Cセントルシア Saint Lucia	図 T J タジキスタン Tajikistan
i —	ベラルーシ Belarus	☑ L Kスリランカ Sri Lanka	☑ T M トルクメニスタン Turkmenistan
	ベリーズ Belize カナダ Canada	回 L R リベリア Liberia	
	.カナタ Canada [and L I スイス及びリヒテンシュタイン	☑ L R リヘリア Liberia ☑ L S レソト Lesotho	T Nテュニジア Tunisia
	and L I スイス及ひりピテンシュタイン zerland and Liechtenstein	☑ L S レノト Lesotho	□ T R トルコ Turkey
_	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	□ L Uルクセンブルク Luxembourg	☑ T T トリニダード・トバゴ
l	「中国 China ウコロンビア Colombia	□ L Vラトビア Latvia	Trinidad and Tobago
l	コスタリカ Costa Rica	☑ L	☑ T Z タンザニア
	. コスタリカ Costa Rica	☑ M D モルドバ Republic of Moldova	United Republic of Tanzania
1	チューハ Cubaチェコ Czech Republic	MIDモルドハ Republic of Woldova	☑ U A ウクライナ Ukraine
	デェコ Czech Kepublic	☑ M G マダガスカル Madagascar	☑ U Gウガンダ Uganda
1	デイツ Germany	図M Kマケドニア旧ユーゴスラビア	図US 米国 United States of America
	エテンマーク DenmarkIドミニカ Dominica	共和国 The former Yugoslav Republic of	company on the order of the order of the 1 th
li .	Iドミニガ Dominica アルジェリア Algeria	Macedonia	☑ U Z ウズベキスタン Uzbekistan
1	ニアルシェリア Algeria	Macedonia	図 V Cセントビンセント及びグレナ
	ニエクアドル Equador	☑ MWマラウイ Malawi	ディ・ン 諸 島 Saint Vincent and the
	スペイン Spain	☑ M X メキシコ Mexico	Grenadines
	フィンランド Finland	☑ M Z モザンビーク Mozambique	☑ V Nベトナム Viet Nam
		☑ N I ニカラグア Nicaragua	図 Y Uセルビア・モンテネグロ Serbia and
ſ	3 英国 United Kingdom O グレナダ Grenada	☑ N ○ ノルウェーNorway	Montenegro
1 '	フクレナタ Grenada こグルジア Georgia	☑ N Z =ュージーランド New Zealand	✓ Z A南アフリカ共和国 South Africa
56 E	///F// Georgia	E IN Z = 3 = 9 = 7 > F New Zealand	
,			D Z Mザンビア Zambia
			☑ Z Wジンバブエ Zimbabwe
以下の	口は、この様式の施行後に特許協力条約	りの締約国となった国を指定するためのものである。	
<b></b>		<b></b>	<b></b>
		III 4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる	他の全ての国の指定を行う。但し、追記欄にこの宣言が

指定の確認の宣言:出願人は、上記の指定に加えて、規則 4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる他の全ての国の指定を行う。但し、追記欄にこの宣言が ら除く旨の表示をした国は、指定から除かれる。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から 1 5 月が経過する前にその確認が なされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。(指定の確認は、指定を特定する通知の提出と指定手数料及 び確認手数料の納付からなる。この確認は、優先日から 1 5 月以内に受理官庁へ提出しなければならない。)

•				
第VI欄 優先権主	脹			
以下の先の出願に基づい	く優先権を主張する:			
先の出願日	先の出願番号		 先の出願	
(日. 月. 年)		国内出願:パリ条約同盟国名又は WTO 加盟国名	広域出願: *広域官庁名	国際出願:受理官庁名
27.12.02	特願2002-379133	日本国 Japan		
08.12.03	特願2003-408534	日本国 Japan		
(3)				
	-			·
(4)				
(5)				
		<u>.</u>		
他の優先権の主	<del></del>	<u> </u> 記載されている。	<u></u>	<u> </u>
上記の先の出願(ただし		して出願されたものに限る) のうち、以	下のものについて、出願書類の認証	<b>著本を作成し国際事務局へ送付する</b>
□ すべて □ (	優先権(1) 上 優先権(	2) 優先権(3) 優秀	· 传権(4)	その他は追記欄参照
		<b>お願を行った工業所有権の保護のための</b>		
第Ⅷ欄 国際調査標	—————————————————————————————————————	**************************************		•
記載。)	(ISA) の選択(2	2以上の国際調査機関が国際調査を	実施することが可能な場合、い	ずれかを選択し二文字コードを
ISA/JP				
先の調査結果の 出願日(日.)		査の照会(先の調査が、国際 出願番号	関査機関によって既に実施又は請 国名(又は広域官庁	
第2個 申立て				
この出願は以下の申ご	エてを含む。(下記の該当・	する欄をチェックし、右にそれぞれ	ルの申立て数を記載)	申立て数
第VⅢ欄(i)	発明者の特定に関	引する申立て	÷	
第VIII欄(ii)	出願し及び特許を出願人の資格に関	と与えられる国際出願日 関する申立て	lにおける :	

先の出願の優先権を主張する国際出願日における

不利にならない開示又は新規性喪失の例外に関する申立 :

出願人の資格に関する申立て

(米国を指定国とする場合)

発明者である旨の申立て

様式PCT/RO/101 (第3用紙) (2002年7月版)

第Ⅷ欄(iii)

第VII欄(iv)

第VII欄(v)

第1X欄 照合欄;出願の言語		a.
この国際出願は次のものを含む。 (a) 紙形式での枚数 願書(申立てを含む) 5 枚 明細書(配列表または配列表 に関連する表を除く) 24 枚 請求の範囲 5 枚 要約書 1 枚 図面 1 枚 小 計 4b 枚 配列表に関連する表 0 枚 配列表に関連する表 0 枚 にずれも、紙形式での出願の場合はその枚数 コンピュータ読み取り可能な形式の行無を問わない。 下紀(C)参照) 合 計 4b 枚 (b) コンピュータ読み取り可能な形式のみの (実施細則第801号(a)(i)) (i) 配列表	7. 国際出願の翻訳文 (翻訳に使用した言語名を記載する): 8. 寄託した微生物又は他の生物材料に関する書面 9. コンピュータ読み取り可能な配列表 (媒体の種類と枚致も表示する) 規則13の3に基づき提出する国際調査のための写し	数 :
<ul> <li>(ii)</li></ul>	(国際田駅の一部を構成しない) (注解の)⑥又は(〇)⑥にレ印を付した場合のみ) 規則 13 の 3 に基づき提出する国際調査のための写しを含む追加的 (iii) 国際調査のための写しの同一性、又は左欄に記載した配列表を含一性についての陳述書を認付 10. コンピューク読み取り 可能な配列表に関連する表 (似体の種類と枚数・表示する) (i) 実施細則第 802 号もの 4 に基づき提出する国際調査のための写し (国際出願の一部を構成しない) (左楣の)佰)又は(〇)佰)にレ印を付した場合のみ) 実施細則第 802 号もの 4 に基づき提出する国際調査のための写し (国際出願の一部を構成しない) (左右の)佰)又は(〇)佰)にレロを付した場合のみ) 実施細則第 802 号もの 4 に基づき提出する国際調査のための写しを含む写しの同一性についての陳述書を添付  まさむ写しの同一性についての陳述書を添付  その他(書類名を具体的に記載): 本国際出願の言語: 日本語	む写しの間 : : を含む追加的写し
各人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。 コニカミノルタホールディングス株	土田 豊 大田 豊 竹村 幸治	
国際出願として提出された書類の実際の受理の日     国際出願として提出された書類を補完する書面又は図 その後期間内に受理されたものの実際の受理の日(訂)     特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間	正日)	2. 図面 受理された 不足図面がある
5. 出願人により特定された 国際調査機関 ISA/ 記録原本の受理の日:	6. 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に 調査用写しを送付していない。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	



この用紙は一屋際出願の一部を構成せず、国際出願の用紙の枚数に算入しない。

D	$\sim$	T	

-	受理官庁記入欄	

手	数	料	計	算	用	紙
		657 -18	r /→ ı	77 db-		

掛付 属 ち

出願人又は代理人の書類記号

MDR149936303

国際出願番号

受理官庁の日付印

出願人

## コニカミノルタホールディングス株式会社

所定の手数料の計算

1. 及び2. 特許協力条約に基づく国際出願に関する法律(国内法) 第18条第1項第1号の規定による手数料 (注1) (送付手数科[T]及び調査手数料[S]の合計)

90,000 🖪 T+S

3. 国際手数料 (注2)

基本手数料 国際出願に含まれる用紙の枚数 46 枚

54,000 <sup>円</sup> bl 1,200 **19,200** ⊞ b2

b2

30枚を超える用紙の枚数 用紙一枚の手数料

| 直加的部分 (明細醇の一部がコンピュータ読み取り可能な形式のみの場合 (第 801 号(a)(i)) 又はコンピュータ読み取り可能な形式と 紙形式の両方である場合 (第801 号(a)(ii))

× 用紙一枚の手数料

円 **b**3

b1, b2 及び b3 に記入した金額を加算し、合計額を B に記入

73,200

指定手数料

音定手数料 国際出願に含まれる指定数 (注 3)

11,600 
 5
 x
 II,DUU

 1支払うべき指定手数料
 1指定当たりの手数料
 の数 (上限は 5) (注 4)

58,000 円 D

B及びDに記入した金額を加算し、合計額をIに記入…………

**131,200** <sup>™</sup>

4. 納付すべき手数料の合計

T+S 及び I に記入した金額を加算し、総額を合計に記入………

221,200 円 計

- (注1) 送付手数料及び調査手数料については、合計金額を特許印紙をもって納付しなければならない。
- (注2) 国際手数料については、受理官庁である日本国特許庁の長官が告示する国際事務局の口座へ振込みを証明する書面 を提出することにより納付しなければならない。
- (注3) 願書第Ⅴ欄でレ印を記した□の数。
- (注4) 指定数を記入する。ただし、5指定以上は一律5とする。

様式PCT/RO/101 (付属書) (2002年1月版)





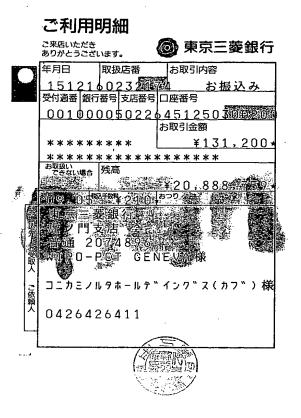


送付手数料·調査手数料

90,000 円

**BEST AVAILABLE COPY** 





基本手数料 73,200 円 指定手数料 58,000 円 合計 131,200 円